

平成21年度

武雄市6月補正予算概要

【一般会計】

歳入歳出予算の補正

補正予算額 3262.1(万円)

補正後の予算額 186億8614.5(万円)

※対補正前比 0.2%増

※対前年同期比 9億4128.2(万円)減
4.8%減

補正予算のうち主なもの

	事業名称	予算額
政策	コミュニティ助成事業補助金	210.0万円
政策	消費者行政活性化基金事業	532.7万円
政策	まちづくり応援基金事業	117.5万円
営業ほか	緊急雇用対策・ふるさと雇用対策事業	831.3万円
子ども	訪問型家庭教育相談体制充実事業	226.3万円

コミュニティ助成事業補助金 (宮野浮立衣装整備補助金)

210.0万円

宝くじ助成
210.0万円

宮野浮立とは？

山内町宮野区に古くから伝わる浮立で、佐賀県西部の浮立の元祖というべきものであり、区では保存会を設け継承活動を行うとともに、地域コミュニティの促進を図っています。

永年の活動により衣装の劣化が進んでおり、また、子どもの衣装については意匠の統一がなされていないため、オリジナル衣装の作製に対して宝くじ助成を活用した補助を行います。



消費者行政活性化基金事業

532.7万円

県補助金

532.5万円

・佐賀県消費者行政活性化基金の活用により、現在北方支所で行っている消費生活相談業務の強化・充実を図ります。

具体的には

相談員の増員

現在週5日1人 ⇒ 週3日1人増員

相談業務の時間延長

現在1日5時間 ⇒ 8時間

相談室の整備

パソコン・プリンター等の整備

啓発用備品の整備

プロジェクター・マイク設備等の整備



まちづくり応援基金事業

117.5万円

・ふるさと納税制度により20年度にいただいた寄附金を、寄附者の希望に沿った事業に充当します。

子どもが健やかに育つ環境づくり……………	5万円(子育て応援マップ作成費)
都市基盤の整備と魅力ある市街地づくり……………	5千円(駅付近立体交差事業負担金)
農村環境の保全とやりがいのある農業の確立…	30万円(レモングラス推進費)
若者の定住促進……………	8万円(武雄市定住特区補助金)
武雄市におまかせ……………	74万円(防災行政無線整備事業)



緊急雇用創出基金事業及び ふるさと雇用再生基金事業

831.3万円

県補助金
831.3万円

・21年度第1回補正（9200万8千円）に続き追加の雇用対策事業を行います。

◎ 緊急雇用創出基金事業(直接雇用)

安心安全な住環境確保のための生活インフラ設備の調査事業

事業費 55万3千円 新規雇用 2人)

市税・使用料等滞納者対策事業 事業費 221万0千円(新規雇用 2人)

市道周辺環境整備事業 事業費 405万3千円(新規雇用 4人)

◎ ふるさと雇用再生基金事業(委託事業)

武雄市医療費抑制事業 事業費 149万7千円(新規雇用 2人)



訪問型家庭教育相談体制充実事業

226.3万円

県委託金
220.0万円

・社会全体での家庭教育支援の必要性が求められる状況下で、武雄市では身近な地域における支援体制を推進するため、子育て経験者や専門家の連携による「訪問型家庭教育相談支援チーム」を設置し、積極的かつきめ細かな相談体制の充実を図ります。

具体的な行動

- ・学校・保育所等とのつながりを強化し、支援を必要としている保護者の情報を共有しながら、相談へとつなげていく。
- ・学校・地域・企業等を訪問し、身近な学習機会を提供しながら相談対応をする機会を作り、信頼関係を構築し家庭訪問等の相談へとつなげていく。
- ・支援チームの活動紹介などの情報を積極的に公開し、チームの周知を図りながら相談へとつなげていく。



【企業会計の補正】

■武雄市病院事業会計

収益的収入 医業費用 565.1(万円)

収益的支出 医業費用 25.6(万円)

訪問リハビリテーション事業の開始に伴う補正

国の景気・経済対策への対応

国の予算	21年度1次補正(新規)			21年度1次補正(追加)	
交付金等の名称	地域活性化経済危機対策臨時交付金	地域活性化公共投資臨時交付金	子育て応援特別手当	緊急雇用創出事業	ふるさと雇用再生事業
国の予算額	1兆円	1兆3790億円	1254億円	3000億円	
交付予定額	4億4800万円	未定	未定	681万6千円	149万7千円

武雄市の対応

6月追加提案	未定	未定	6月提案
21年度6月追加補正事業費未定	未定	未定	21年度6月補正 緊急雇用創出者 8名 ふるさと雇用創出者 2名

◎ 今までの武雄市の景気・経済対策……………総額 約 14億9千万円

地域活性化緊急安心実現総合対策(2146万円)、地域雇用創出推進費(1億7千万円)

地域活性化生活対策臨時交付金(3億4987万円)、定額給付金事業(8億2600万円)

子育て応援特別手当(3190万円)、緊急雇用創出事業(2264万円)

ふるさと雇用再生事業(6937万円)